

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																											
					財政健全化等	×	歳入総額	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分			平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																									
市町村名	阿久根市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	11,613,735	11,642,092	実質収支比率	7.5	6.9																																																																																											
人口	22年国調(人)	23,154	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額	11,100,616	11,179,762	経常収支比率	92.7	90.1																																																																																												
	17年国調(人)	25,072		首都	×	歳入歳出差引	513,119	462,330	(※1)	(98.6)	(95.8)																																																																																												
	増減率(%)	-7.6		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	37,595	5,793	標準財政規模	6,355,331	6,577,679																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	22,761	第1次	低開発	○	実質収支	475,524	456,537	財政力指数	0.33	0.33																																																																																												
	うち日本人(人)	22,704		22年国調	1,635	2,028	単年度収支	18,987	65,108	公債費負担比率	18.9	16.0																																																																																											
	24.03.31(人)	23,140	第2次	過疎	○	積立金	281,112	369,508	健全化判断比率	-	-																																																																																												
	うち日本人(人)	23,140		17年国調	2,794	3,242	積立金取崩し額	254,648	392,463	実質赤字比率	-	-																																																																																											
	増減率(%)	-1.6	第3次	山振	×	指数表選定	382,197	42,153	連結実質赤字比率	-	-																																																																																												
	うち日本人(%)	-1.9		22年国調	5,874	6,291	実質単年度収支	42,153	10.8	11.5																																																																																													
面積(km <sup>2</sup> )	134.30		17年国調	57.0	54.4	基準財政収入額	1,796,418	1,843,253	実質公債費比率	14.2	23.7																																																																																												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	172		低開発	○	○	基準財政需要額	5,471,441	5,678,485	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																												
世帯数(世帯)	9,830		標準税収入額等	-	-	経常経費充当一般財源等	2,297,386	2,352,637	将来負担比率	-	-																																																																																												
職員状況																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,631,516	10,262,498																																																																																													
	市区町村長	1	6,000	一般職員	176	520,080	2,955	うち公的資金	8,086,440	8,300,417																																																																																													
	副市区町村長	1	5,389	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	355,247	604,328																																																																																													
	教育長	1	4,989	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																													
	議会議長	1	3,710	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	200,000	200,000																																																																																													
	議会副議長	1	2,900	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,440,861	1,414,397																																																																																													
	議会議員	14	2,630	合計	176	520,080	2,955	積立金現在高	704,469	1,038,360																																																																																													
				ラスパイレス指数(※6)	96.0	(88.7)		減債基金	2,233,124	1,948,162																																																																																													
								その他特定目的基金	-	-																																																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(3)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(10)</td> <td>鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td>(15)</td> <td>阿久根市美しい海のまちづくり公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計(施設勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>阿久根地区消防組合</td> <td>(16)</td> <td>阿久根食肉流通センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>交通災害共済特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>北薩広域行政事務組合</td> <td>(17)</td> <td>阿久根市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(18)</td> <td>北さつま漁業協同組合</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計(サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(3)	水道事業会計	(9)	簡易水道特別会計	(10)	鹿児島県市町村総合事務組合	(15)	阿久根市美しい海のまちづくり公社				(3)	国民健康保険特別会計(施設勘定)					(11)	阿久根地区消防組合	(16)	阿久根食肉流通センター				(4)	交通災害共済特別会計					(12)	北薩広域行政事務組合	(17)	阿久根市土地開発公社				(5)	介護保険特別会計(事業勘定)					(13)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	北さつま漁業協同組合	○			(6)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)					(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						(7)	後期高齢者医療特別会計								
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																											
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(3)	水道事業会計	(9)	簡易水道特別会計	(10)	鹿児島県市町村総合事務組合	(15)	阿久根市美しい海のまちづくり公社																																																																																												
		(3)	国民健康保険特別会計(施設勘定)					(11)	阿久根地区消防組合	(16)	阿久根食肉流通センター																																																																																												
		(4)	交通災害共済特別会計					(12)	北薩広域行政事務組合	(17)	阿久根市土地開発公社																																																																																												
		(5)	介護保険特別会計(事業勘定)					(13)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	北さつま漁業協同組合	○																																																																																											
		(6)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)					(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																														
		(7)	後期高齢者医療特別会計																																																																																																				

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,908,573	16.4	1,908,573	31.8	普通税	1,905,692	99.8	15,627	
地方譲与税	138,911	1.2	138,911	2.3	法定普通税	1,905,692	99.8	15,627	
利子割交付金	2,642	0.0	2,642	0.0	市町村民税	713,775	37.4	15,627	
配当割交付金	1,571	0.0	1,571	0.0	個人均等割	26,174	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	363	0.0	363	0.0	所得割	551,203	28.9	-	
地方消費税交付金	197,392	1.7	197,392	3.3	法人均等割	41,395	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	95,003	5.0	15,627	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	936,361	49.1	-	
自動車取得税交付金	22,471	0.2	22,471	0.4	うち純固定資産税	921,314	48.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,350	3.5	-	
地方特例交付金	4,687	0.0	4,687	0.1	市町村たばこ税	188,206	9.9	-	
地方交付税	4,393,823	37.8	3,675,023	61.2	釧産税	-	-	-	
普通交付税	3,675,023	31.6	3,675,023	61.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	718,800	6.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税(一般財源計)	6,670,433	57.4	5,951,633	99.1	目的税	2,881	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	3,542	0.0	3,542	0.1	法定目的税	2,881	0.2	-	
分担金・負担金	83,033	0.7	-	-	入湯税	2,881	0.2	-	
使用料	102,753	0.9	6,677	0.1	事業所税	-	-	-	
手数料	32,403	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
国庫支出金	1,229,931	10.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
都道府県支出金	890,531	7.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
財産収入	73,666	0.6	41,304	0.7	合計	1,908,573	100.0	15,627	
寄附金	689	0.0	-	-					
繰入金	979,360	8.4	-	-					
繰越金	462,330	4.0	-	-					
諸収入	212,364	1.8	502	0.0					
地方債	872,700	7.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	382,900	3.3	-	-					
歳入合計	11,613,735	100.0	6,003,658	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現・計	98.1	92.1
	市町村民税	98.0	93.2
	純固定資産税	97.8	89.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,292,777	実質収支	114,082
簡易水道	21,884	再差引収支	-95,897
上水道	1,859	加入世帯数(世帯)	4,003
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,778
交通	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額
国民健康保険	361,192		146
その他	907,842		373

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	136,812	1.2	-	136,811	
総務費	2,190,725	19.7	210,176	1,832,937	
民生費	3,893,305	35.1	81,172	2,141,866	
衛生費	580,263	5.2	44,952	495,135	
労働費	47,407	0.4	1,294	16,510	
農林水産業費	587,416	5.3	193,725	351,242	
商工費	148,420	1.3	7,077	100,854	
土木費	577,522	5.2	438,261	324,444	
消防費	316,545	2.9	12,789	301,360	
教育費	890,171	8.0	322,730	637,709	
災害復旧費	78,535	0.7	-	36,046	
公債費	1,653,495	14.9	-	1,605,745	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,100,616	100.0	1,312,176	7,980,659	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,476,403	49.3	3,918,470	3,559,198	55.7
人件費	1,628,956	14.7	1,560,522	1,553,294	24.3
うち職員給	772,838	7.0	738,330	-	-
扶助費	2,193,952	19.8	752,203	736,905	11.5
公債費	1,653,495	14.9	1,605,745	1,268,999	19.9
元利償還金	1,653,490	14.9	1,605,740	1,268,994	19.9
内訳					
うち元金	1,503,682	13.5	1,455,932	1,119,186	17.5
うち利子	149,808	1.3	149,808	149,808	2.3
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
その他の経費	4,233,502	38.1	3,361,310	2,359,820	36.9
物件費	976,844	8.8	795,211	764,742	12.0
維持補修費	37,133	0.3	34,178	30,944	0.5
補助費等	844,196	7.6	738,479	659,544	10.3
うち一部事務組合負担金	424,724	3.8	424,724	424,612	6.6
繰入金	1,290,918	11.6	1,121,125	904,590	14.2
積立金	952,011	8.6	671,917	-	-
投資・出資金・貸付金	132,400	1.2	400	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,390,711	12.5	700,879	-	-
うち人件費	201,324	1.8	86,513	-	-
普通建設事業費	1,312,176	11.8	664,833	-	-
うち補助	427,977	3.9	159,852	-	-
うち単独	793,970	7.2	460,356	-	-
災害復旧事業費	78,535	0.7	36,046	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,100,616	100.0	7,980,659	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenses, formal revenue, actual revenue, other income, and local debt.

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenses, net revenue, surplus/deficit, other income, corporate debt, and left-side income.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for name, total revenue, total expenses, net revenue, surplus/deficit, other income, corporate debt, and left-side income.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table showing operating status and financial support for local corporations and third sectors with columns for name, operating surplus, net assets, and various support types.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future burden status with columns for category, fiscal year, amount, and ratio.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	22,761	人(H25.3.31現在)	-	%
うち日本人	22,704	人(H25.3.31現在)	-	%
面積	134.30	km <sup>2</sup>	10.8	%
歳入総額	11,613,735	千円	14.2	%
歳出総額	11,100,616	千円		
実収支	475,524	千円		
標準財政規模	6,355,331	千円		
地方債現在高	9,631,516	千円		

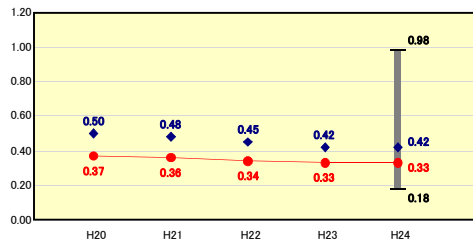
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 123/172 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

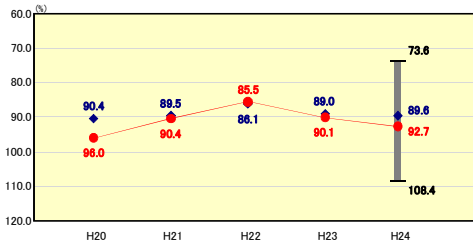


**財政力指数の分析欄**  
地方税の減収が続き、類似団体を下回っている。職員給与の独自カットを実施し人件費を抑制しているが、更なる歳入の抑制を図るとともに、市税等収納対策を図る等歳入の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.7%]

類似団体内順位 118/172 全国平均 90.7 鹿児島県平均 89.5

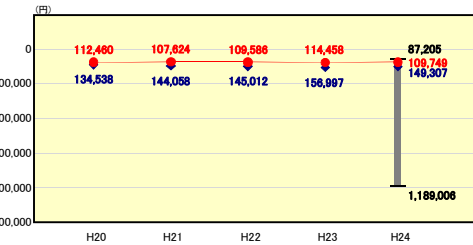


**経常収支比率の分析欄**  
地方税等の減収により経常一般財源が減となり経常収支比率は2.6ポイント増となっている。市税をはじめとする自主税源の確保を図るとともに、継続して事務事業の見直しを行い、経常経費の削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,749円]

類似団体内順位 23/172 全国平均 116,454 鹿児島県平均 125,850

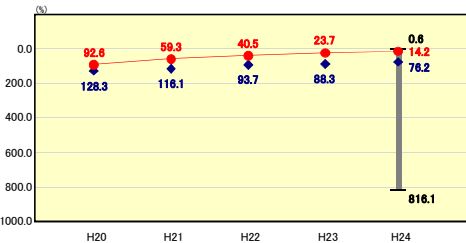


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
類似団体、全国、鹿児島県平均いずれも下回っている。人件費(退職金を含まない)、物件費はいずれも前年度より減となっており、今後も適正な人事管理、コストの低減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [14.2%]

類似団体内順位 24/172 全国平均 60.0 鹿児島県平均 45.0

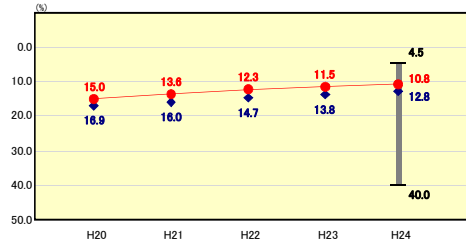


**将来負担比率の分析欄**  
地方債残高、退職手当負担見込額、設立法人の負債額等負担見込額が減少しているため、類似団体、全国、鹿児島県平均いずれも下回っている。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、各種事業について精査し、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.8%]

類似団体内順位 48/172 全国平均 9.2 鹿児島県平均 9.7

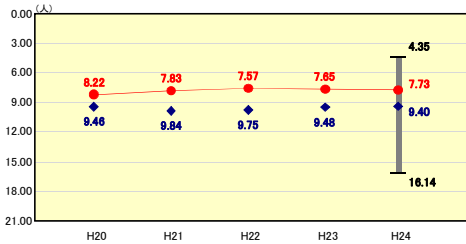


**実質公債費比率の分析欄**  
類似団体平均は下回っているが、国、鹿児島県平均は上回っている。今後、大規模な事業を控えていることから、新規事業や継続事業の精査を行い、計画的な地方債発行に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.73人]

類似団体内順位 41/172 全国平均 7.00 鹿児島県平均 8.70

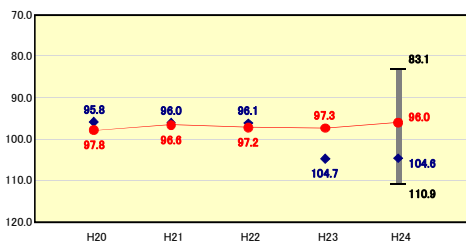


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
前年度と比較して、職員数は1名減である。全国平均は上回っているが、今後も住民サービスの低下を招くことのないよう、適正な人事管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [96.0]

類似団体内順位 3/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
職員給与の独自カットを実施していることから、類似団体内では低いほうである。今後も給与の適正化に努める。なお、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合は、88.7となっている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

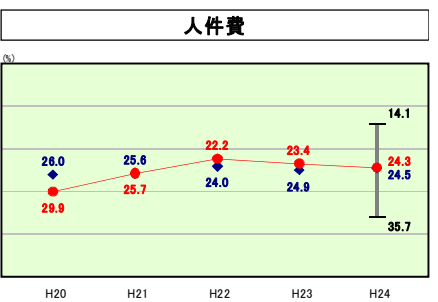
鹿児島県阿久根市

## 経常収支比率の分析

人	22,761	人(H25.3.31現在)						
うち日本	22,704	人(H25.3.31現在)						
口	134,30	人						
入	11,613,735	千円	実	買	赤	字	比	率
出	11,100,616	千円	運	結	実	赤	字	比
実	475,524	千円	將	末	負	担	比	率
標準	6,355,331	千円						10.8%
地方	9,631,516	千円						14.2%

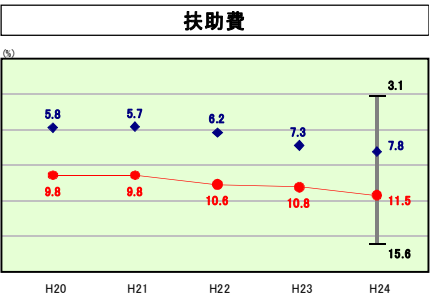
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



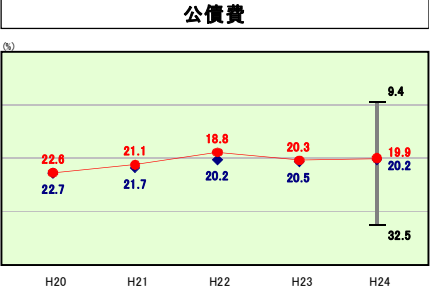
類似団体内順位 77/172 全国平均 24.8 鹿児島県平均 25.7

**人件費の分析欄**  
前年度より増となった要因は、退職金の増によるものである。類似団体、全国、鹿児島県平均いずれも下回っており、今後も引き続き適正な人員・給与管理に努める。



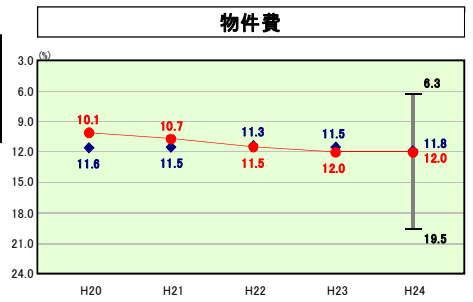
類似団体内順位 157/172 全国平均 11.2 鹿児島県平均 10.9

**扶助費の分析欄**  
前年度より増となった要因は、社会福祉費の増によるものである。特に心身障がい者福祉費の増が大きく、類似団体、全国、鹿児島県平均のいずれも上回っており、適正な資格審査や給付事業に努める。



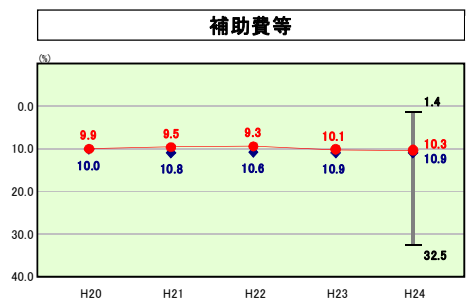
類似団体内順位 96/172 全国平均 18.8 鹿児島県平均 21.3

**公債費の分析欄**  
減債基金を取崩し、公債費に充てたことから前年度よりポイントは減となっている。今後、大規模な事業を控えていることから、新規事業や継続事業の精査を行い、計画的な地方債発行に努める。



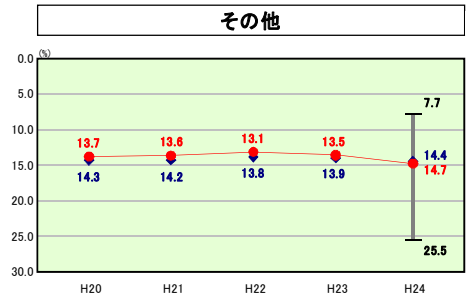
類似団体内順位 88/172 全国平均 13.3 鹿児島県平均 11.6

**物件費の分析欄**  
賃金や委託料について前年度より減となったものの、ポイントは同じである。今後も適正な賃金雇用を図るとともに、委託料等の精査を行い、コスト削減に努める。



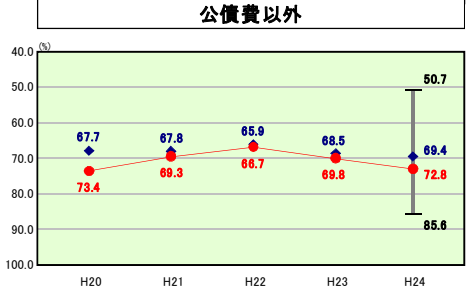
類似団体内順位 79/172 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

**補助費等の分析欄**  
全国、鹿児島県平均を上回っているがほぼ横ばいで推移してきている。北薩広域行政事務組合、阿久根地区消防組合への負担金が必要な割合を占めている。前年度より増となった要因は、補助金の増が主であり、補助事業の精査、見直しを図る。



類似団体内順位 91/172 全国平均 12.5 鹿児島県平均 13.0

**その他の分析欄**  
各平均を上回っている要因は、特別会計への繰出金の増によるものである。



類似団体内順位 115/172 全国平均 71.9 鹿児島県平均 68.2

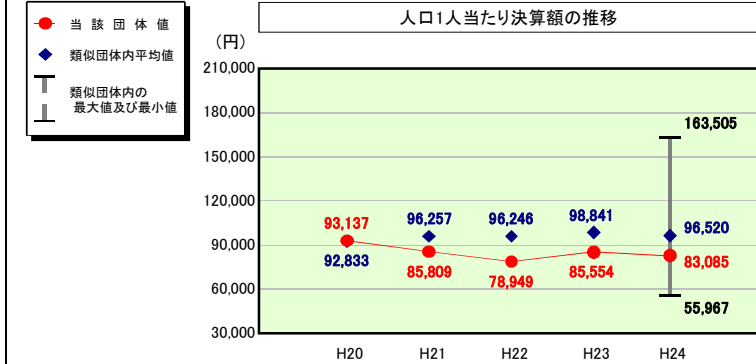
**公債費以外の分析欄**  
扶助費が高い水準で推移し、増加傾向にある。また、国民健康保険特別会計をはじめとする各特別会計への繰出金が増加傾向にあるため、独立採算性の原則を堅持しつつ経営の合理化、効率化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鹿児島県阿久根市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

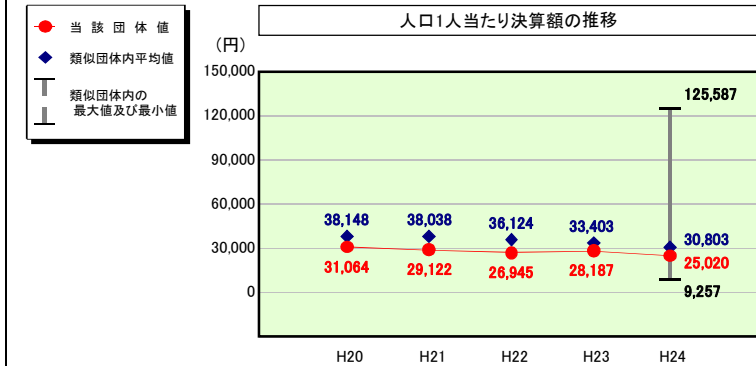
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,628,956	71,568	84,869	▲15.7
賃金(物件費)	64,509	2,834	6,996	▲59.5
一部事務組合負担金(補助費等)	247,932	10,893	8,876	22.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	780	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94,623	4,157	3,514	18.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	201,324	8,845	1,798	391.9
▲退職金	▲346,251	▲15,212	▲10,311	47.5
合計	1,891,093	83,085	96,520	▲13.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.73	9.40	▲1.67
ラスパイレース指数	96.0	104.6	▲8.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

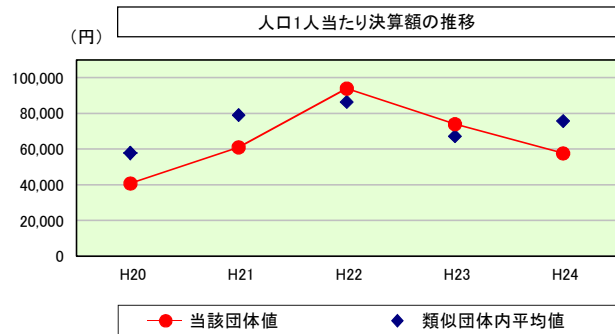


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,316,744	57,851	65,313	▲11.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	20,737	911	17,399	▲94.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	61,850	2,717	3,541	▲23.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,754	429	1,662	▲74.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5	0	10	▲100.0
▲特定財源の額	▲48,361	▲2,125	▲4,386	▲51.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲791,252	▲34,763	▲52,776	▲34.1
合計	569,477	25,020	30,803	▲18.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

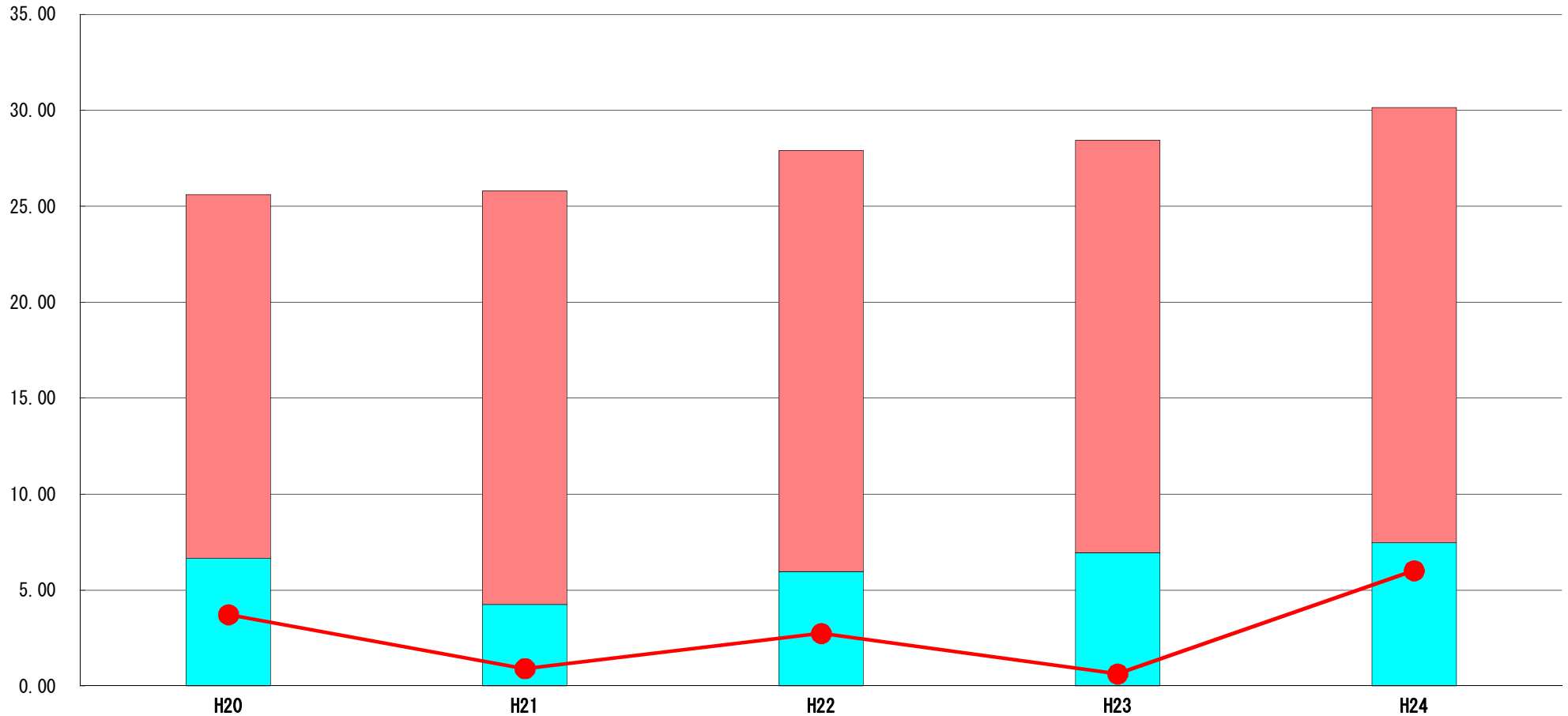
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	987,376	40,791	▲10.0	57,848	2.9	▲12.9
うち単独分	766,912	31,683	4.8	33,469	3.8	1.0
H21	1,457,062	60,998	49.5	79,008	36.6	12.9
うち単独分	1,065,947	44,625	40.8	46,014	37.5	3.3
H22	2,209,928	93,936	54.0	86,381	9.3	44.7
うち単独分	1,142,107	48,547	8.8	41,242	▲10.4	19.2
H23	1,714,190	74,079	▲21.1	67,201	▲22.2	1.1
うち単独分	946,891	40,920	▲15.7	35,210	▲14.6	▲1.1
H24	1,312,176	57,650	▲22.2	75,709	12.7	▲34.9
うち単独分	793,970	34,883	▲14.8	35,212	0.0	▲14.8
過去5年間平均	1,536,146	65,491	10.0	73,229	7.9	2.1
うち単独分	943,165	40,132	4.8	38,229	3.3	1.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

鹿児島県阿久根市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		18.97	21.52	21.92	21.50	22.67
 実質収支額		6.64	4.26	5.97	6.94	7.48
 実質単年度収支		3.72	0.91	2.74	0.64	6.01

## 分析欄

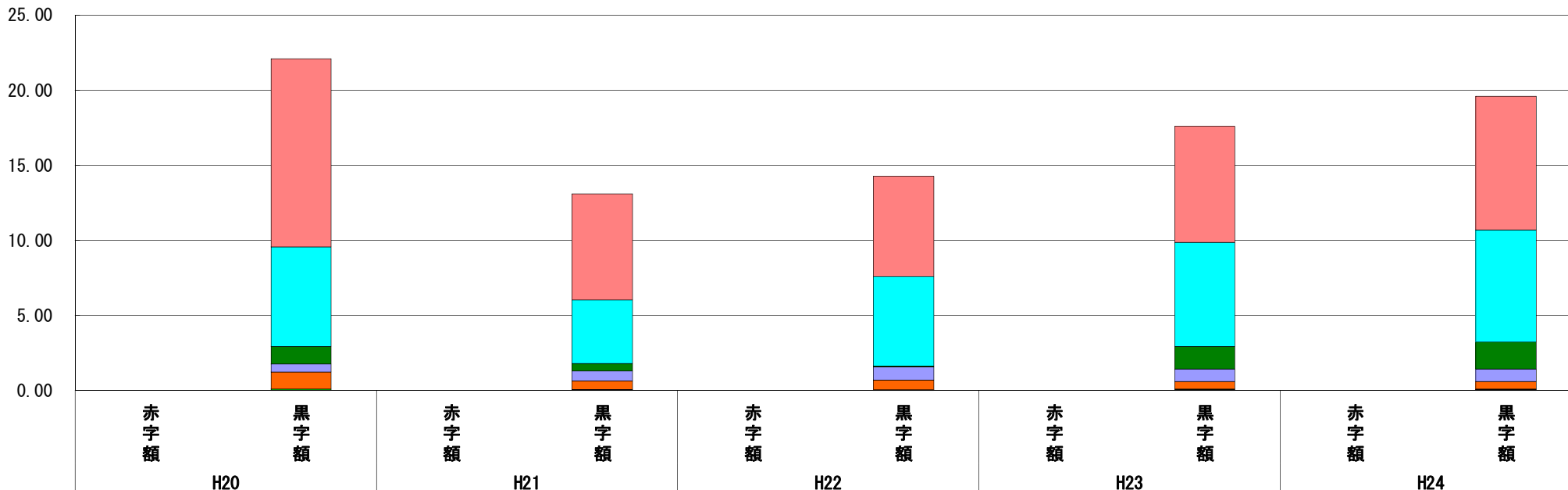
実質収支比率については、近年4～6%で推移し、おおむね健全な財政運営が図られているが、今後大規模な事業が控えていることから、より一層の経費節減に努める必要がある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

鹿児島県阿久根市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		12.55	7.07	6.67	7.74	8.92
一般会計		6.64	4.26	5.97	6.94	7.48
国民健康保険特別会計(事業勘定)		1.17	0.48	0.05	1.49	1.80
簡易水道特別会計		0.52	0.68	0.87	0.86	0.84
介護保険特別会計(事業勘定)		1.15	0.56	0.64	0.47	0.50
国民健康保険特別会計(施設勘定)		0.01	0.01	0.01	0.04	0.02
介護保険特別会計(サービス事業勘定)		0.00	0.01	0.01	0.02	0.02
交通災害共済特別会計		0.04	0.02	0.02	0.03	0.02
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.03	0.01	0.01	0.01	0.01

### 分析欄

すべての会計において黒字で推移しているが、一般会計から特別会計への繰出金は増加傾向にあるため、独立採算性の原則を堅持しつつ経営の合理化、効率化に努める。

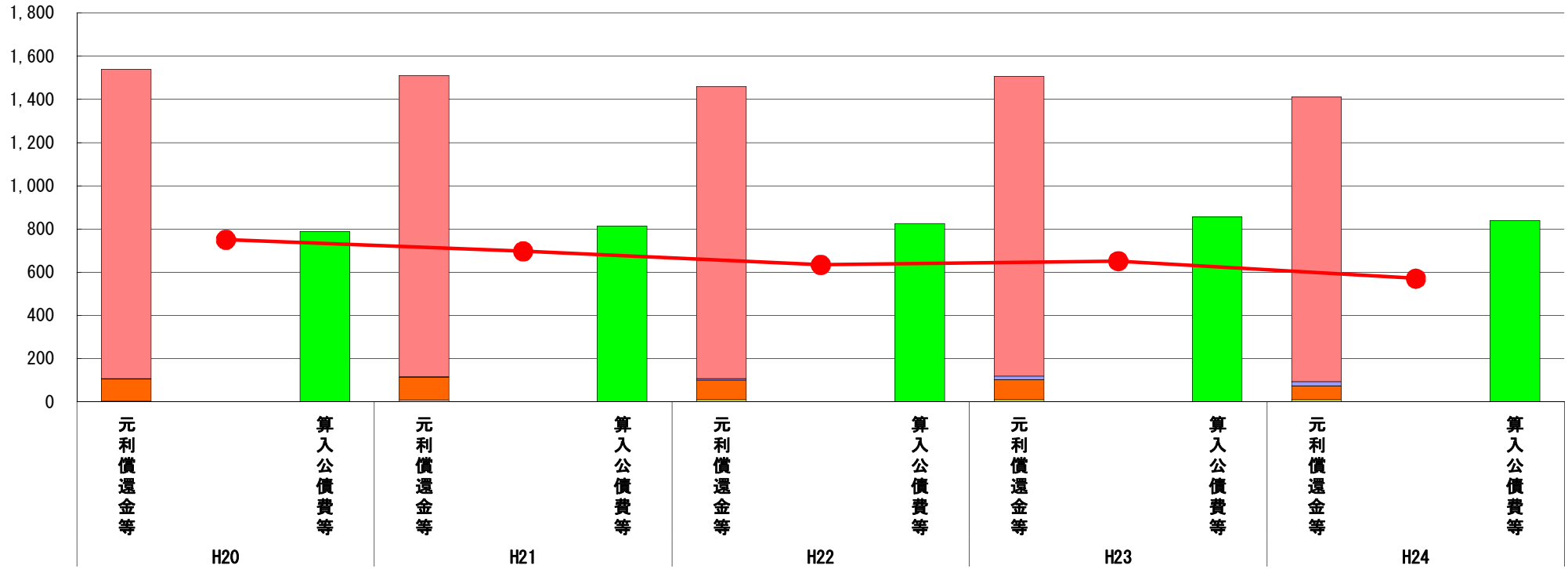


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鹿児島県阿久根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,431	1,394	1,351	1,388	1,317
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3	2	8	16	21
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		101	106	91	93	62
	債務負担行為に基づく支出額		3	8	9	9	10
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		787	813	825	855	839
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		751	697	634	651	571

**分析欄**

元利償還終了により前年度より元利償還金及び組合等への負担金が減少している。  
 今後も長期的な視点のもと、計画的な地方債発行を行い、健全な財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

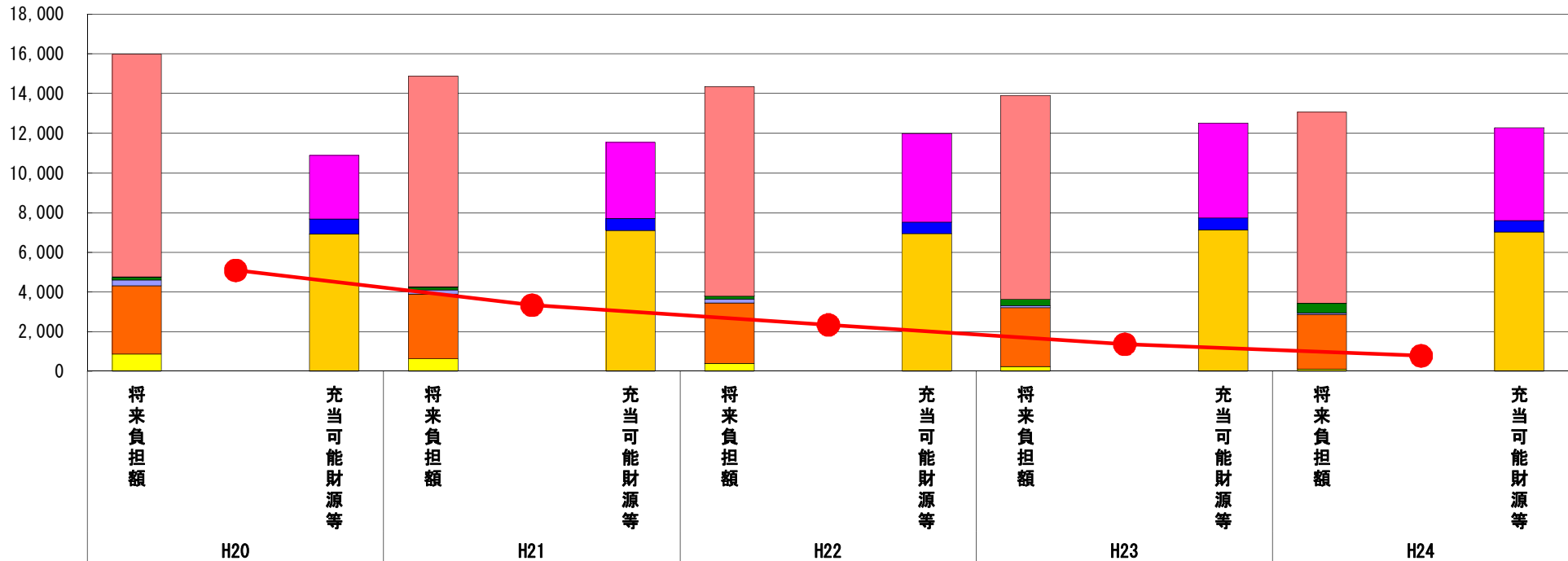
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鹿児島県阿久根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,231	10,626	10,554	10,262	9,632
	債務負担行為に基づく支出予定額		8	20	2	-	-
	公営企業債等繰入見込額		151	129	168	312	483
	組合等負担等見込額		286	227	172	116	83
	退職手当負担見込額		3,429	3,239	3,052	2,961	2,751
	設立法人等の負債額等負担見込額		873	644	393	242	109
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,195	3,845	4,487	4,793	4,670
	充当可能特定歳入		762	597	576	604	582
	基準財政需要額算入見込額		6,922	7,104	6,932	7,126	7,016
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,098	3,338	2,345	1,372	790

## 分析欄

繰上償還や計画的な地方債発行により、地方債残高は減少傾向にあり、また、職員数の減少により退職手当負担見込額も減少していることから、将来負担比率は減少している。  
 今後、大規模な事業を控えていることから、新規事業や継続事業の精査を行い、計画的な地方債発行に努め、将来にわたり健全な財政運営を行うことができるよう努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。